

---

## 4-5 詳細調査のまとめ

---

介護人材、環境・エネルギー人材、6次産業化人材に関連した21のプログラムに対するインタビューによる詳細調査を実施した。

### 4-5-1 輩出人材像

---

それぞれの人材について、重点やレベルが異なる多様な輩出人材像が設定されている。

#### 4-5-1-1 介護人材

人材の定着率が低いことが課題となっているため、就職後も職場環境に適応して求められる役割を果たせる人材、現場に定着し、継続し、経験を積んでスキルアップできる人材、自ら課題を解決しキャリア・アップできる人材が求められていると考えられる。

まず、介護福祉士養成施設のプログラムでは、介護福祉士資格を取得して介護施設等に就職する割合が高いが、多くのプログラムでは現場での即戦力というよりも中長期的に、組織や地域の中でリーダーとして中核的役割を担う人材育成を目標にしている。具体的には、介護に求められる知識・技術のほかにリーダーシップ、コミュニケーション能力、現場力、連携する力、応用力、問題解決力や、人間の幅や心の豊かさなどを習得できるよう工夫されたプログラムとなっている。

次に、その他のプログラムでは、専門職大学院のビジネスマネジメントコースで、福祉施設等の管理者としてのマネジメント能力の養成に力を入れている。

- 東北福祉大学の産業福祉マネジメント学科では、介護分野に限定せず一般企業、非営利団体・行政で活躍する福祉マインドとマネジメント力を有する人材像を目指している。

#### 4-5-1-2 環境・エネルギー人材

環境・エネルギーは新しい分野であり、それぞれの教育プログラムのベースとなっている学問分野によって輩出される人材像は異なっている。レベルについても、大学4年間の正規課程教育でスペシャリストレベルを幅広く身につける教育プログラムがある一方、社会人向けに上級レベルの専門教育を実施するプログラムもある。

- 金沢学院大学「環境経済評価士養成プログラム」では、環境経済評価の専門家の育成を目指している。
- 京都大学「低炭素都市圏の構築を担う都市交通政策技術者の育成」では、低炭素型都市圏の構築に貢献できる官民の都市交通政策技術者の養成を目指している。
- 早稲田大学「デュアル対応国際環境リーダー育成」では、グローバル化する環境問題と企業活動の課題を国際的な産学官の連携で解決に導く環境リーダーの育成を目指している。
- 慶應義塾大学「低炭素社会デザインコース」では、事業の企画・開発や炭素削減クレジットの市場流通拡大などに応える専門知識や実践的な問題発見・解決能力を有する人材の養成を目指している。
- 大阪工業大学環境工学科では、地域の環境問題に対応するエンジニアや浄化技術や処理技術を有するエンジニアの育成を目指している。
- 日本工業大学工学部ものづくり環境学科では、生産現場の環境マネジメントを考えて環境にやさしい製品設計ができる人材の養成を目指している。
- 日本自然環境専門学校環境ビジネス科では、環境エンジニアや環境分析技術者、リサイクル業やエネルギー関連会社に勤める人材を想定している。環境に関する技術だけではなく、ビジネスにも関連した科目を設けており、さまざまな環境分野の進路に対応出来るように工夫している。

#### 4-5-1-3 6次産業化人材

コーディネーター、プレイヤーのいずれを育成しようとするプログラムも存在している。レベルについても、基礎的な知識を幅広く身につけようとするものから、新事業を目指す高度なものまである。また、想定している生産部門等には地域性がある。

- 東京農業大学「地域資源利用によるフードマイスター育成」では、幅広く食品に関する知識を持つことができるプログラムを考えている。幅広い学生に基本的なところだけは知ってもらおうという趣旨である。
- 帯広畜産大学「十勝アグリバイオ産業創出のための人材育成」では、社会人を対象に、生産現場のリーダーを育成する「プレイヤー研修」、企画調整能力と行動力を備えた新事業を目指す中核の人材を育成する「コーディネーター研修」を実施している。

#### 4-5-2 プログラム設計

---

これまでのプログラムでは提供できなかった、実践的な教育内容の取組が見られる。

##### 4-5-2-1 介護人材

介護福祉士養成のプログラムについては、資格取得のために必要とされる科目や時間数の枠が定められており、養成校はそれに準拠しつつ、輩出すべき人材像に沿って独自性の科目を展開している。

- 釧路専門学校介護環境科では対人援助職として介護を実践する上で基盤となるコミュニケーション等の対人スキルの学習において人とのつながりやささえあいを体験する教育を重視し、「つながりあい演習」(つながりあう楽しさを知り、実践の方法を学ぶ)、「やさえあい演習」(一方通行ではないやさえあう関係づくりを考える)という演習形式の科目を独自に設置している。
- 神奈川県立保健福祉大学では、保健・医療・福祉領域にかかわる実践力のある専門職、総合的な能力を持って「ヒューマンサービス」を実践する人材の育成を目標として掲げ、ヒューマンサービスを実践するための幅広い知識、豊かな教養の必要性を個々の学生が十分に理解し学習の基盤を形成するための「ヒューマンサービス論」をカリキュラムの中核として設定している。
- 富山短期大学 福祉学科では、高校生から卒業までの一貫した教育を目標として、入学前からの福祉マインド育成や卒業生のキャリア・アップへのサポートを行う。
- 埼玉福祉専門学校のワーク&スタディ制度は、学校での進度を考慮した職務への配慮など学校と施設が連携して育成するほか、実務経験5年を要件とするケアマネジャー資格への近道であることも魅力となっている。

施設等のマネジメント層を対象とする大学院のマネジメントコースでは、ゼミの中で自施設の現状の課題と解決、見学など実践的なプログラムを行っている。また、理論を実践の中で確認する演習にも力を入れるなど、実践に即活用できる教育内容となっており、実務者向けにとって有益な内容である。

また、受講者間でのネットワークが構築され、大学も含めて修了後も様々な場面で事業所種別を超えて連携できる関係構築も重視されている。

##### 4-5-2-2 環境・エネルギー人材

講座開設に先立って半年から1年以上の準備期間において、当該分野に対する社会的ニーズを整理・体系化した上で、外部講師や連携先の協力によりプログラムが設計されている。

- 京都大学では、都市交通政策において世界で展開されている新しい政策手法を体系化し、プログラム化した。
- 慶應義塾大学では、大学と企業両面からのニーズを考慮し、育成人材のスキル要件を設定した。

- 金沢学院大学では、社会人が受講できるよう開講時間を平日夜と土曜日に設けている。さらにWEBコースでは、受講者専用サイトから講義の映像や資料を入手できる仕組みとしている。
- 大阪工業大学や日本工業大学では、入学時から少人数教育を徹底し、1年次より実験・実習を取り入れ、興味とわかりやすさを追求している。資格取得も支援している。
- 日本自然環境専門学校では、実習の比率を高めるような工夫がされている。また、在学中に10個程度の関連資格をとれるように科目を準備している。

#### 4-5-2-3 6次産業化人材

学生向けのプログラムでは、従来のカリキュラムが学校の場合において、専門的な狭い領域を、個人単位で学ぶものであったのに対し、企業等学校外の場合も活用し、産業界等での業務の一連の流れを、グループで体験学習するという追加的なプログラムを提供している。

また、社会人については受講者同士の人的ネットワークの形成も重視されている。

- 新潟大学「食づくり実践型農と食のスペシャリスト養成プログラム」の「新潟食づくりプロジェクト」では、新潟らしい食に関する一連の作業を実習するものであり、たとえば、日本酒プロジェクトであれば酒米の播種から稲刈り、酒造り実習、大学ブランド酒の企画から販売まで体験する。

社会人向けのプログラムでは、6次産業化に関連した幅広い知識を座学で学ぶとともに、ビジネスプラン作成や製品開発を行う演習・実習が行われている。

- 帯広畜産大学「十勝アグリバイオ産業創出のための人材育成」のコーディネーター研修では、プロジェクト演習、ビジネスモデル演習があり、課題解決に向けたマンツーマンの指導が行われる。

#### 4-5-3 受講者

---

##### 4-5-3-1 介護人材

介護福祉士養成のプログラムについては、主な受講者は高校新卒者、実務者に分かれる。新卒者については、介護離れが進んでおり、多くの養成校で応募者数が減少傾向にある。中学、高校など早い段階で福祉に関心をもち、福祉分野を志す学生や、より明確な目的意識を持って入学する学生を獲得するため、高校生を対象としたセミナーや出前講座などが行われている。また、施設と提携し、学費を施設がもち働きながら学べるコースを設定する専門学校もある。

施設等のマネジメント層を対象とする大学院のマネジメントコースでは、これまでの受講者と同一法人からのリピート受講や、コース修了後のリカレント講座や修習生制度による講座受講などが期待されている。

##### 4-5-3-2 環境・エネルギー人材

社会人対象のプログラムと、就業経験を持たない大学生を対象としているプログラムがある。

- 金沢学院大学のプログラムは社会人が対象であり、講義型と通信型の2種類の受講者がいる。京都大学のプログラムは大学卒業以上が対象であり、社会人が多い。
- 早稲田大学と慶應義塾大学のプログラムは主に大学院生が対象となる正規課程である。
- 大阪工業大学環境工学科と日本工業大学工学部ものづくり環境学科は、大学学部生対象の正規課程である。
- 日本自然環境専門学校のプログラムは高等学校卒業生が中心である。

#### 4-5-3-3 6 次産業化人材

就業経験がない高校生、大学生を対象としたプログラムと、社会人を対象としたプログラムがある。前者については正規課程の学生から希望者のみを対象とするものがあるが、学生の関心は高い。後者については、地域の行政や経済団体とも連携して受講者を集めているが、上司の推薦状を応募条件にするなど、意欲があり、周辺のサポートも得ている受講者を集める工夫が見られる。

- 東京農業大学「オホーツクものづくり・ビジネス地域創成塾」では、応募に際して、履歴書、どのようなビジネスを考えているかといった志望理由、企業の場合は雇用主や上司の推薦状が必要である。

#### 4-5-4 受講者の能力評価と出口・就職

---

##### 4-5-4-1 介護人材

社会情勢として介護人材不足であることもあり、専門性を活かした職場に就職できるケースが多い。多くの学校では、実習の段階から就職を念頭において学生と施設のマッチングに配慮している。いずれの事例においても学校と施設は地域の中で長期的な信頼関係を構築しており、就職した学生のフォローや施設側のニーズ把握にも力を入れている。すなわち、プログラム内容や学校そのものに対する信頼が採用に影響しているといえる。

また、NHK 学園(通信課程)のコミュニティ・ボランティア専攻科では、修了時に「ボランティア士」という独自資格を認定している。卒業生は地域でのボランティア、NPO 活動時に名刺に印刷し、活用している。このコースは 20 年の歴史があり、多数の卒業生が地域の中核あるいは組織の代表として活躍している。

##### 4-5-4-2 環境・エネルギー人材

環境・エネルギー分野は新しい分野であり、まだ修了者が少ない。そのため、その人材の就職状況や社会における能力の評価は現時点ではまだ把握することが出来ない。

- 大阪工業大学環境工学科では、環境分野のみに限らずメーカー企業などへの就職実績がある。
- 日本自然環境専門学校において内定が決まった例では、下水道処理関係企業、電子回路の基板メーカーなど、電気、エネルギー、環境調査・分析に近い分野となっている。

##### 4-5-4-3 6次産業化人材

就業経験がない高校生、大学生を対象としたプログラムでは、通常の高校生、大学生と同様の就職支援が行われている。

すでに職を持つ社会人を対象としたプログラムでは、就職支援は行われませんが、地域において活躍する場まで教育機関が支援をしている例がある。

また、試験、レポートだけではなく、商品開発やビジネスプラン作成等の成果をプレゼンテーションし、それを外部評価者も加わって評価する例もある。

- 帯広畜産大学「十勝アグリバイオ産業創出のための人材育成」では、修了者の同窓会を組織し、修了者と引き続き共同研究を実施したり、目利き委員会による支援を計画するなど、修了後に地域で事業化をるところまでの支援を行っている。
- 東京農業大学「地域資源利用によるフードマイスター育成」の成果報告会では、各グループが製品開発の成果を報告し、プロジェクト委員、授業担当の教員が、プレゼンテーション、味、商品化に近づいているかを審査する。

#### 4-5-5 産業界等との連携

---

##### 4-5-5-1 介護人材

介護福祉士の養成においては、実習における連携が中心となる。効果的案な連携のための工夫は、実習期間のみならず事前準備(説明会、意見交換会等)、事後(報告会等)、そして就職した卒業生を通じた継続的な関係構築である。

その他、研修講師の派遣、研究会やイベント共同開催、人事交流などを行う学校と施設あるいは団体もある。高校への説明会なども共催するなど、介護人材の確保に向けて産学が協調している。

#### 4-5-5-2 環境・エネルギー人材

産業界等との連携について、カリキュラムを検討する協議会等に企業が参加するケースや講師や教材を提供するケース、受講者を派遣するケースなど様々な形態が存在する。ただし、主流は教員と企業に勤める個人との共同研究等を通じた人間的な関係が基礎となっている。

- 金沢学院大学のプログラムでは、新たに開発した独自資格の社会的な必要性・認知度を高める方策の検討を、官民連携の地域支援協議会で実施している。
- 京都大学のプログラムは、行政と連携して企業の協力を得て運営している。
- 早稲田大学のプログラムでは、実習・インターン・共同研究において民間企業や機関と連携している。
- 慶應義塾大学では、企業・行政・NGO に講師派遣を依頼している。
- 大阪工業大学環境工学科では、企業・行政と共同研究を実施している。
- 日本工業大学工学部ものづくり環境学科では、企業に講演を依頼する他、共同研究を実施している。
- 日本自然環境専門学校では、インターンシップ等を実施している。

#### 4-5-5-3 6次産業化人材

連携先としては、農協・漁協、食品製造業等の企業、業界団体、大学、研究機関、行政、金融機関と様々な機関がある。連携内容としては実習・インターンシップの場の提供、講師の派遣のほか、プログラムに対する産業界ニーズの反映、受講者募集の支援、さらには修了者の活躍の場の提供などがある。

- 帯広畜産大学「十勝アグリバイオ産業創出のための人材育成」では、地域ニーズに即したカリキュラムを構成するための「カリキュラム作成チーム」、企画案の指導、助言、事業の外部評価を行う「事業化推進タスクフォース」、地域における事業化を支援する目利き委員会である「十勝事業化支援評価委員会」があり、それぞれ地域の産学官がメンバーとなっている。

#### 4-5-6 学習成果のポータビリティ

教育機関・履修年限を超えた学習成果の持ち越し、正規課程教育との接続可能性といった学習成果のポータビリティは、今回調査対象とした先進的な事例でも限定的である。実施していたとしても、自らの教育機関の中でのポータビリティにとどまっており、教育機関を超えた持ち越しは少ない。

- 日本放送協会学園 高等学校専攻科 社会福祉コースでは、2年課程については4年間在籍可能としている。また実習を3年目に持ち越すことを可能としている。他校との単位互換はないが、「コミュニティ・ボランティア専攻」では、放送大学との連携し、追加履修を可能としている。
- 金沢学院大学のプログラムでは、積上げ合格方式の「環境経済評価士」試験について、将来的には他大学にて開講されている単位によって部分的に充当できる仕組の構築を検討している。
- 慶應義塾大学では学習成果の持ち越しはないが、ダブルディグリー制度がある。
- 日本自然環境専門学校では、卒業後のポータビリティはないが、他の大学・短期大学・専門学校の専門課程での履修授業科目や、既に有している資格に応じた単位認定制度がある。